

議会だより

ひがし やす ゆき
東 保 幸

この議会だよりは地域のこと、子育てや福祉、環境のことなど、今必要なことを提言し、みなさまと一っしょに考えていくために発行したものです。出合いとつながりをモットーに活動する県議会議員です。

発行／東 保幸
〒739-1751
広島市安佐北区深川二丁目51-20
電話 082-843-5403
FAX 082-841-4870
メールアドレス y-higashi@mocha.ocn.ne.jp
リンク：<http://higashiyasuyuki.com>
「東 保幸」で検索してください

No.41
2022年
10月1日

9月定例会

9月補正予算473億円余決定

原油価格・物価高騰対策 70億円
新型コロナウイルス感染症対策 225億円
広島サミットなど 73億円

9月15日から30日まで開会された9月定例会に登壇し、経済対策、NPT再検討会議、太陽光発電、教員不足などの暮らしの課題から社会問題まで問いただしました。日に日に物価が上がり、私たちの暮らしを直撃しています。ロシアのウクライナ侵略による燃料、食糧の供給停止、原油高そして拍車を掛けたのが円安です。県として、事業者支援による影響緩和策に取り組んでいます。畜産・施設園芸、鳥獣被害、漁業者への支援、交通事業者への支援は新型コロナから継続していますが「不要不急の外出」を控えることから始まり燃料費高騰はサービス業全般の経営を圧迫しています。

今次定例会では、ネットゼロカーボン推進のため再生可能エネルギーを活用した創エネや省エネによる生産性向上に向けた設備投資に対する助成制度を創設。新型コロナウイルス感染は2年半が経過。これまでの県内感染者数は延べ42万2300人（9月24日）県民の7人1人が感染。猛威を振った第7波は次第に陽性者が減少しつつありますが、引き続き、感染防止対策、医療体制の確保など225億円の補正予算を組みます。ちなみに、これまでのコロナ対策総額は5600億円余です。



9月26日、本会議に登壇、県政の諸課題について問い質しました。

一般質問概略

東：経済的格差の是正

物価上昇が家計を圧迫し非正規雇用者の不安、暮らし向きが厳しさを増している。

経済的格差是正の観点から、岸田首相が掲げる「新しい資本主義」に対する知事の見解と本県における格差是正の取組を聞く。

知事：「新しい資本主義」は、官と民が共に役割を果たし協働し、人への投資を重点的にを行い、成長と分配の好循環によって持続可能な経済の実現を目指すものと認識している。

本県においては、経済的格差が世代を超えて連鎖し、固定しないように人への投資として乳幼児期か

県政に対するご意見・ご要望をお寄せください

ら社会人まで一貫した人づくりに中長期的に取り組んでいる。

東：核兵器廃絶に向けた取組

今回のNPT再検討会議の最終文書は前回に続いて決裂したが、核時代を生きねばならない私たちには核兵器の不使用、さらには廃絶に向けた努力が求められているが、県の取組を聞く。

知事：ロシアのウクライナ侵略により核兵器使用の危機が高まっている。人と地球の持続可能性の観点から、世界平和に具体的に貢献する若者の育成に取り組んでおり、高校生を対象とした「グローバル未来塾inひろしま」を開催、核兵器使用のリスクから逃れるためには核廃絶しかないと訴え、2045年までのできるだけ早い時期に「核兵器のない世界を実現する」という目標を国連の新たな目標に盛り込むために積極的に活動していく。

その他、

個人情報保護制度の見直しを踏まえた本県の個人情報取り扱い

種々の課題を踏まえた上での太陽光発電の普及促進

教員不足の解決策

職住近接の県職員が働きやすい職場づくり

について問いただきました。

暮らし向き

景況感をみると、原材料価格の高騰、物流停滞による部材等の調達、慢性的な人手不足といった長期的な懸念事項に加えて第7波となる新型コロナウイルス感染拡大が発生するなど、依然として見通しの立たない苦しい状況が続いています。また、10月から6500品目の食品が値上がりし、暮らしを直撃しています。

一方、2021年度の国の財政収支をみると、税収は2年連続過去最高を記録し、67兆円。主なものとして法人税13兆円、所得税21兆円、消費税22兆円、法人税は税率を半分に下げられて13兆円、消費税が10%に引き上げられて22兆円、所得税がいかに確実に徴税できるかが見えてきます。

県内中小企業の動向〈景況感・景況感の変化〉

【広島県中小企業団体中央会（令和4年8月15日時点）】

業種	6月の景況感	7月の景況感	業種	6月の景況感	7月の景況感
食料品			一般機械器具		
繊維・衣服			電気機械器具		
木材			自動車部品		
家具			造船		
印刷			建設		
化学			トラック輸送		
プラスチック製品			内航海運		
土石製品			卸売		
鉄鋼(鋳物)			小売		
金属製品			情報サービス		

好況 やや好況 普通 やや悪い 悪い

同時に消費税の課題として指摘される逆進性がさらに強まることが危惧されます。地方公共団体ができる範疇を越えています。不安が強くなる時に、不安を和らげる施策を検討することこそが政治の役割です。税の主たる目的は再分配で格差を是正し、だれもが文化的で健康な生活ができる社会をつくるのが目的です。

新型コロナウイルス感染症拡大第7波は減少しつつあります。感染者累計43万1495人（9月30日現在）県民の6.5人に1人の陽性者割合です。引き続き、第8波に対応できるようにしていきます。

決算特別委員会

9月29日、16人の委員からなるとき決算特別委員会が設置され、11月23日の総括審査まで各部署ごとに2021年度決算について適正な執行について審査を行います。今年度、委員に選任されました。歳入1兆3485億円（前年度比12.1%増）、歳出1兆3198億円（前年度比12.8%増）歳入歳出286億円増について審査を行います。

あきらめない。歩みを止めない。広島のために。